



東海第二原発関連の経済影響調査を  
求める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 平成23年度税制改正により、本村24年度財政への影響は、少なくないと考えます。

本村の進む方向を決めるにあたり、原発関連の雇用と税収に関する詳細なデータの調査分析が必要です。調査の実施を求めます。

村長 実施する必要があるでしょう。日本原電からの税収、固定資産税は年間約10億円。法人税は、この5年間で少なくとも3500万円、多い年で5億円。都市計画税は約6千万円で、関連税収の総計で10億円。多い年では、16億円位です。東海村財政はかなりの余裕が

あり、県下ナンバーワンの財政状況です。今後、直ちに原電からの税収がゼロになることはありませんが、税収が無くても財政に影響は無いだろうと考えます。また、原電社員の方は378人。子会社の方は329人。協力会社の方が599人で、1300余人の方が働いています。そのうち東海在住の方は430人。この人たちが直ちに失業することは無いでしょうが、影響は出てくるでしょう。対策は考えなくてはならないと思っています。

村原子力安全対策懇談会からの答申の活用

議員 村長の諮問を受けた、村原子力安全対策懇談会の東海第二原発に対する答申が、ホームページに公表されています。この答申の活用をどのように考えているのか伺う。

村長 原子力安全懇談会には、再稼動を認めるか、否かの検討ではなく、震災に遭い津波を経験し、どこに弱点と課題があるのかを、検討していただきました。その検討の渦中で、私は脱原発の発言をしてきました。今後、原発を動かす場合、この

答申は極めて重要であり、東海第二原子力発電所はもとより、他の原子力発電所にも十分に役立つものとして、検討されたと考えています。この答申の活用は、今後の進捗を見て考えます。

議員 村長は、原発が稼動しない状態であれば、今進めている安全対策で良いと考えているのでしょうか。

村長 再稼動をしないことを前提にした場合無駄な投資は必要ないと考えます。しかし、2000本近くの使用済み燃料があります。この燃料を安全に保管する問題。また、燃料プールを継続して冷却していかなければなりません。この点については、原子力安全懇談会でも指摘しています

し、対策が必要だろうと思います。

議員 多くの村民の願いは、安全対策の強化です。この点を強く求めます。

小学校入り口付近にガードレール設置を

議員 15センチの高さに整備された、マウンドアップ歩道を通学する子どもたちを見ていると、朝は整然と列を作り登校しています。が、下校時は、かなり奔放に歩道を歩いているように感じます。中丸小学校入口の駆け上り動燃線通学路と白方小学校・原電線沿線に、ガードレールの設置ができないでしょうか。

建設水道部長 中丸小学校入口付近の横断歩道のたまり場の範囲に、ガードレールは有

効な手段と考えます。協議を進めます。原電線沿線のガードレール設置は、今のところ考えておりません。

教育次長 教職員等による立哨指導を実施し、地域ボランティアの協力をいただいて安全確保に努めています。更に、下校時の安全指導を重点的にを行います。

